



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社  
 コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 金澤 史英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,377	9.6	293	9.0	293	11.0	196	11.2
2018年12月期第3四半期	2,168		269		263		176	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	57.24	52.50
2018年12月期第3四半期	60.81	

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を2018年12月期から行っているため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 2018年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年9月30日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,492	2,077	83.4
2018年12月期	2,390	1,873	78.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,077百万円 2018年12月期 1,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,292	13.0	363	4.4	342	3.4	228	4.5	66.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	3,521,400 株	2018年12月期	3,412,600 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	68 株	2018年12月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	3,436,643 株	2018年12月期3Q	2,909,400 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用情勢の改善が継続するなかで、各種政策等の効果もあって景気の緩やかな回復基調が続きました。その一方で、消費増税による景気の下振れ懸念や米国政権の政策、アジア諸国の経済動向等の国内経済への影響も含め、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、就労人口の減少、営業の働き方改革、雇用の流動化、AI・IoT等をはじめとするデジタル技術の進展などを背景に、労働生産性の向上や営業効率化ニーズの上昇が予想され、電話やメール・web等を活用した営業活動（インサイドセールス）への需要が進むと期待されています。

このような環境の下、当社インサイドセールス事業は、主要サービスであるインサイドセールスアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、売上高においては2,377百万円（前年同期比9.6%増）と設立以来最高の数値を達成いたしました。

利益におきましては、主に当第3四半期においてインサイドセールスアウトソーシングサービスにおける採用強化のために東京都新宿区の「新宿オフィス」及び神奈川県横浜市「横浜みなとみらいオフィス」の2拠点を開設したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は293百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は293百万円（前年同期比11.0%増）、四半期純利益は196百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

当社はインサイドセールス事業の単一セグメントであるため、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

当社の主要サービスであるインサイドセールスアウトソーシングサービスは、既存顧客へのサービス提供に注力した結果、2,112百万円（前年同期比11.9%増）となりました。一方で、新規顧客数の増加に伴い売上高が通増しやすい傾向にあるインサイドセールスコンサルティングサービスにおきましては、前述のインサイドセールスアウトソーシングサービスの既存顧客売上高の増加に伴い58百万円（前年同期比10.5%減）となりました。システムソリューションサービスについては、売上高206百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、システムソリューションサービスに含まれる自社提供クラウドツールサービスであるAIを活用した営業支援ツール「SAIN（サイン）」の売上高は19百万円（前年同期比94.4%増）となっています。

	当第3四半期累計期間		前年同期		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールス アウトソーシングサービス	2,112	88.9	1,886	87.0	225	11.9
インサイドセールス コンサルティングサービス	58	2.5	65	3.0	△6	△10.5
システムソリューションサービス	206	8.7	215	9.9	△9	△4.3
合 計	2,377	100.0	2,168	100.0	209	9.6

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,690百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が286百万円減少している一方で、売掛金が87百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は801百万円となり、前事業年度末に比べ278百万円増加いたしました。これは主に、東京都新宿区や神奈川県横浜市に新たにオフィスを開設したことなどにより有形固定資産が93百万円増加、差入保証金が49百万円増加したことや無形固定資産が「SAIN」の開発費などで134百万円増加したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

この結果、総資産は2,492百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は412百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が51百万円、短期借入金及び1年内償還予定の社債の返済により30百万円、未払法人税等が28百万円、賞与引当金が46百万円減少しましたが、その他が78百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債は2百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は、414百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,077百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が196百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2019年2月14日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309,246	1,022,907
売掛金	506,914	594,027
仕掛品	1,826	3,433
貯蔵品	4,518	4,243
その他	44,669	65,816
流動資産合計	1,867,176	1,690,428
固定資産		
有形固定資産	133,665	227,007
無形固定資産	245,565	380,484
投資その他の資産	143,866	194,350
固定資産合計	523,098	801,842
資産合計	2,390,274	2,492,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,019	38,044
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,664	26,664
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	74,198	45,229
賞与引当金	115,084	68,862
役員賞与引当金	13,278	9,468
その他	145,474	223,860
流動負債合計	494,719	412,129
固定負債		
長期借入金	22,228	2,230
固定負債合計	22,228	2,230
負債合計	516,947	414,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,500	534,480
資本剰余金	402,600	406,472
利益剰余金	941,673	1,138,370
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,874,643	2,079,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,316	△1,281
評価・換算差額等合計	△1,316	△1,281
純資産合計	1,873,327	2,077,910
負債純資産合計	2,390,274	2,492,270

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,168,085	2,377,199
売上原価	1,500,962	1,634,860
売上総利益	667,122	742,338
販売費及び一般管理費	397,921	448,782
営業利益	269,201	293,556
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	170	150
従業員負担金	1,025	691
助成金収入	330	920
補助金収入	-	802
その他	94	53
営業外収益合計	1,629	2,630
営業外費用		
支払利息	517	226
社債利息	118	15
上場関連費用	6,211	2,300
為替差損	-	513
営業外費用合計	6,846	3,055
経常利益	263,984	293,132
特別損失		
固定資産除却損	1,995	502
減損損失	-	2,816
特別損失合計	1,995	3,318
税引前四半期純利益	261,989	289,813
法人税等	85,079	93,117
四半期純利益	176,910	196,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。